

政策整理番号	14	施策番号	4	評価シート(B) (施策評価:施策を構成する事業の評価)		
対象年度	H18	作成部課室	経済商工観光部新産業振興課	関係部課室		
政策名	新しい時代を担う産業人の育成			政策番号	2 - 4 - 3	
施策番号	4	施策名	IT(情報技術)等社会経済の変化に対応した人材の育成			
施策概要	ITの活用や環境問題などの社会経済の変化に対応できる人材の確保や育成を目指します。					
政策評価指標 / 達成度	情報技術活用による経営革新をめざして専門家の派遣を受けた中小企業数	B				

達成度:A(目標値を達成している),B(目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す方向に推移している)
 C(目標値を達成しておらず、設定時の値からみて指標が目指す方向と逆方法に推移している),...(現状値が把握できない等のため判定不能)

施策を構成する事業の分析

活動(事業) / 活動(事業)によりもたらされた結果						活動(事業)によりもたらされた成果						
事業番号	事業名 【担当課】	事業の対象 (誰・何を対象として)	事業の手段 (内容) (何をしたのか)	業績指標名 (単位) (事業の活動量、「事業の手段」に対応)	H16	H17	H18	事業の目的 (意図) (対象をどういう状態にしたのか)	成果指標名 (単位) (事業の成果、「事業の目的」に対応)	H16	H17	H18
					業績指標の値					成果指標の値		
					事業費 (決算(見込)額,千円) 単位当たり事業費(千円)							
1	IT活用経営革新支援事業(H16年度から県中小企業支援センター事業へ組替) 【新産業振興課】	企業	ITコーディネータ等の派遣	ITコーディネータ等の派遣企業数	36	21	13	企業のIT化を支援する	ITコーディネータ等の派遣回数	220	93	49
					5,994	2,569	1,203					
					166.5	122.3	92.5					
2												
3												
4												
5												
事業費計(千円)					5,994	2,569	1,203					

B - 1, 2, 3 施策を構成する事業群の評価

B 施策評価(総括)

B - 1 施策実現にむけた県の関与の適切性と事業群設定の妥当性	B - 2 事業群の有効性	B - 3 事業群の効率性
適切	概ね有効	効率的
<p>【評価の根拠】 施策を構成する事業の分析「B-1 事業への県の関与の適切性と事業設定の妥当性」を総括して記載</p> <p>・IT(情報技術)等社会経済の変化に対応した人材の育成を行うためには必要な事業であり、また現時点では唯一の事業である。なお、他団体等で実施していない中で県が主体的に行っているものであり、重複等もないことから「適切」と判断した。</p>	<p>【評価の根拠】 施策を構成する事業の分析「B-2 事業の有効性」を総括して記載</p> <p>・成果指標等の値は減少したが、派遣内容の充実により効果が高まっていると思われることから「概ね有効」と判断した。</p>	<p>【評価の根拠】 施策を構成する事業の分析「B-3 事業の効率性」を総括して記載</p> <p>・事業は効率的に実施されていると判断できるので、「効率的」と判断した。</p>

概ね適切
<p>【評価の根拠】 B - 1, 2, 3を総括し施策を総合的に評価</p> <p>・施策実現に向けた県の関与の適切性、事業の有効性、効率性は適切に行われていると思われる一方、成果指標の値が減少していることから、全体的には「概ね適切」に行われていると判断する。</p>
<p>【施策の次年度(平成20年度)の方向性】 この施策における今後の課題等を記載</p> <p>・成果指標の値を目標値に近づけていくためには、事業の活用を促進するため積極的に事業のPRを行うとともに、関連する他の施策と連携しながら事業を展開していくことが必要である。</p>

施策を構成する事業の分析

施策を構成する事業の方向性

活動(事業)の分析		
B-1 施策実現にむけた県の関与の適切性と事業設定の妥当性	B-2 事業の有効性	B-3 事業の効率性
<p>【国、市町村、民間団体との役割分担は適切か】 【施策目的及び社会経済情勢を踏まえた事業か】 【事業間で重複や矛盾がないか】</p>	<p>【成果指標の推移から見て、事業の成果があったか】 【施策目的の実現に貢献したか】</p>	<p>【事業は効率的に執行されたか(単位当たり事業費の推移その他から)】</p>
<p>・情報技術活用による経営革新を目指す中小企業等にとっては必要な事業であり、また、国・市町村等においては、類似する事業を行っていないことから、県が主体的に行うことは適切と考える。</p>	<p>・派遣内容の見直し及びPR不足等により派遣企業数及び派遣回数は減少したが、支援を受けた企業等の情報技術活用力は高まっており、事業の効果はあったと考えられる。</p>	<p>・効率的な対応により1社当たりの事業費を低下することができたことから、事業は効率的に実施されたと判断する。</p>

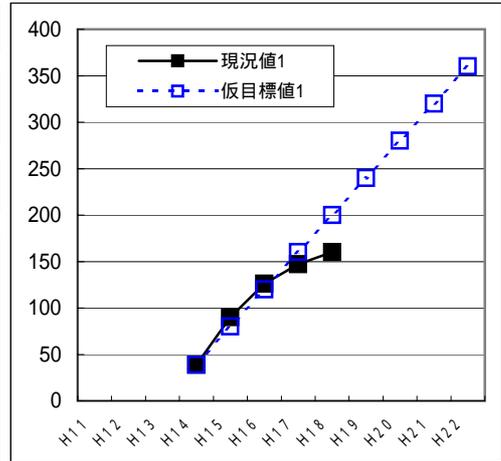
活動(事業)の次年度(平成20年度)の方向性とその説明	
方向性	方向性に関する説明
「宮城の将来ビジョン」における位置づけ	
取組番号	取組名
維持	・県内中小企業の情報技術活用による経営革新を進めるため、これまで同様にITコーディネータ等の企業派遣を行っていく。
取組11	経営力の向上と経営基盤の強化

政策評価指標分析カード(整理番号1)

政策整理番号 14 施策番号 4

対象年度	H18	作成部課室	経済商工観光部 新産業振興課	関係部課室	
政策名	新しい時代を担う産業人の育成			政策番号	2 - 4 - 3
施策番号	4	施策名	IT(情報技術)等社会経済の変化に対応した人材の育成		

政策評価指標		単位						
情報技術活用による経営革新をめざして専門家の派遣を受けた中小企業数		社						
目標値	H17	160	H22	360				
評価年	初期値	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
測定年	H14			H14	H15	H16	H17	H18
現況値	39			39	90	126	147	160
仮目標値					80	120	160	200
達成度				...	A	A	B	B



達成度:A(目標値を達成している), B(目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す方向に推移している)
 C(目標値を達成しておらず、設定時の値からみて指標が目指す方向と逆方法に推移している), ... (現状値が把握できない等のため判定不能)

政策評価指標の概要

IT活用経営革新事業を利用し、経営革新を図るために専門家の支援を受けた企業数(累計)

政策評価指標の選定理由

・IT(情報技術)分野における人材の育成については、ITを現場で実践することが課題であることから当該指標を選定した。

達成状況の背景(未達成の場合はその理由等)・今後の見通し

・現況値の伸びは昨年度よりも下回ったが、13企業に対して延べ49回専門家を派遣をしており、これまで派遣した企業は160社と確実に増加している。なお、派遣企業数が減少した原因としては、H17年度に派遣内容を変更したこと、PR不足などが考えられるので、今後は積極的に事業のPRを行うとともに、企業ニーズの発掘を行っていく。

政策評価指標の妥当性【施策の有効性を評価する上で適切な指標か】

・事業の需給関係を表すには、当該指標は有効である。